

2023年5月23日

各 位

会社名 株式会社タカミヤ
代表者名 代表取締役会長兼社長 高宮一雅
(コード番号2445 東証プライム市場)
問合せ先 取締役兼執行役員
経営管理本部長 辰見知哉
(TEL. 06-6375-3918)

(訂正・数値データ訂正)「2023年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正に関するお知らせ

2023年5月11日に開示しました標記資料に訂正がありましたので、下記のとおりお知らせいたします。
また、数値データにも訂正がありましたので訂正後の数値データも送信いたします。

記

1. 訂正の理由

「2023年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」の発表後に、開示内容の一部に誤りがあることが判明したため、これを訂正するものです。

2. 訂正の内容

訂正の箇所が多数に及ぶため、訂正後の全文を添付し、訂正した箇所には下線を付して表示しています。

以上

2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月11日

上場会社名 株式会社タカミヤ 上場取引所 東
 コード番号 2445 URL <https://www.takamiya.co/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 高宮 一雅 TEL 06-6375-3918
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員経営管理本部長 (氏名) 辰見 知哉 配当支払開始予定日 2023年6月13日
 定時株主総会開催予定日 2023年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無: 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (決算説明の動画配信を予定。)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績 (2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	41,894	5.3	2,253	33.9	2,400	22.9	1,460	51.3
2022年3月期	39,800	2.5	1,682	6.0	1,954	24.5	965	12.6

(注) 包括利益 2023年3月期 1,786百万円 (50.1%) 2022年3月期 1,189百万円 (36.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	31.36	30.28	7.6	3.9	5.4
2022年3月期	20.73	20.10	5.2	3.4	4.2

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 -百万円 2022年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	62,749	20,522	31.7	427.08
2022年3月期	59,081	19,337	31.8	403.04

(参考) 自己資本 2023年3月期 19,892百万円 2022年3月期 18,773百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	△14	△1,205	398	7,768
2022年3月期	4,294	△2,979	△588	8,516

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2022年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	-	6.00	-	8.00	14.00	652	67.5	3.5
2023年3月期	-	6.00	-	8.00	14.00	652	44.6	3.4
2024年3月期(予想)	-	6.00	-	8.00	14.00		27.0	

3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,400	13.1	1,300	70.3	1,220	7.3	770	3.1	16.53
通期	48,000	14.6	3,800	68.7	3,580	49.1	2,420	65.7	51.95

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2023年3月期	46,585,600株	2022年3月期	46,585,600株
2023年3月期	7,020株	2022年3月期	7,020株
2023年3月期	46,578,580株	2022年3月期	46,576,577株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	34,177	2.3	850	17.1	1,195	1.7	494	△3.8
2022年3月期	33,424	2.6	726	△22.8	1,175	△2.6	513	△36.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	10.61	10.25
2022年3月期	11.03	10.70

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	54,964	17,202	30.5	359.98
2022年3月期	51,432	17,297	32.9	363.11

(参考) 自己資本 2023年3月期 16,767百万円 2022年3月期 16,913百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、当社ウェブサイトに掲載する予定であります。

(決算説明内容の入手方法について)

当社ウェブサイトにて、決算説明の動画配信を予定しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(重要な子会社の異動)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による経済活動の制限が緩和され、持ち直しの動きが見られましたが、原材料価格の高騰、ロシア・ウクライナ情勢の長期化、為替相場の変動など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが関連する国内建設業界は、一部、土木関連工事に着工延期が見られたものの、民間建設工事において首都圏の改修工事を中心に堅調に推移しました。また、海外では、フィリピンにおいて、政府による外出・移動制限措置が解除され、建設投資が緩やかに回復してきております。

このような環境の中で、当社グループは2021年5月31日発表の中期経営計画において、「トランスフォームにより新たな価値を創造し、お客様のパートナー企業となることで、持続的な成長を目指す。」という経営ビジョンを掲げ、当連結会計年度を「プラットフォーム元年」と定め、当社の販売、レンタルをはじめとした各事業基盤をお客様が自社の事業基盤のように活用できるビジネスプラットフォームの提供、その他、維持補修・インフラ再整備向け製品の強化、仮設部門以外の事業育成、海外事業基盤の再整備の4施策に取り組んでまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高41,894百万円（前年同期比5.3%増）、営業利益2,253百万円（前年同期比33.9%増）、経常利益2,400百万円（前年同期比22.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,460百万円（前年同期比51.3%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（販売事業）

仮設部門において、資材価格の高騰、人材不足等による工事遅延や、先行き不透明な状況を懸念し、一部で購入時期の延期や、レンタル使用への動きが見られましたが、当社製品「Iqシステム」を中心としたビジネスプラットフォームに対する関心が高く、新規調達、入替及び追加購入案件ともに引合いは堅調に推移いたしました。当期末にかけては工事需要の高まりもあり、「Iqシステム」の受注が増加してまいりました。価格面においては、原材料価格の高騰に対応すべく販売価格交渉を継続して実施してまいりました。

仮設部門以外においては、前連結会計年度上半期で大型の農業用高機能ガラスハウス建設工事が一巡し、前年同期比で売上が減少いたしました。

これらの結果、売上高13,157百万円（前年同期比3.5%減）、営業利益1,189百万円（前年同期比27.2%減）となりました。

（レンタル事業）

民間建設工事においては、前連結会計年度より工事の中断や遅延、着工の延期など、厳しい状況が継続してまいりましたが、首都圏の維持補修工事を中心にレンタル需要が高く、「Iqシステム」など、建設用仮設機材の貸出量が堅調に推移いたしました。

また、土木分野におきましても一部着工の延期はありましたが、前年同期比で貸出量は増加いたしました。

これらの結果、売上高24,714百万円（前年同期比6.1%増）、営業利益2,610百万円（前年同期比113.6%増）となりました。

（海外事業）

ホリーベトナム（ベトナム）、ホリーコリア（韓国）においては、原材料・部品の調達に大きな影響はなく、建設用仮設機材の日本向け出荷が堅調に推移いたしました。また、ホリーコリアでは、韓国国内での販売、レンタル事業も順調に推移いたしました。

DIMENSION-ALL INC.（フィリピン）においても、政府による外出・移動制限が解除され、インフラ工事関連の引合いが増加してきております。

これらの結果、売上高8,986百万円（前年同期比40.2%増）、営業利益404百万円（前年同期比45.8%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、62,749百万円となり、前連結会計年度末と比べ3,668百万円増加いたしました。この主な要因は、現金及び預金の減少540百万円、売掛金の増加844百万円、商品及び製品の増加1,675百万円、賃貸資産（純額）の増加2,170百万円等によるものであります。

負債合計は、42,227百万円となり、前連結会計年度末と比べ2,483百万円増加いたしました。この主な要因は、短期借入金の増加1,296百万円、設備関係支払手形の増加158百万円等によるものであります。

純資産合計は、20,522百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,184百万円増加いたしました。この主な要因は、利益剰余金の増加808百万円、為替換算調整勘定の増加269百万円等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ747百万円減少し、7,768百万円（前年同期比8.8%減）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、14百万円の支出（前連結会計年度は4,294百万円の収入）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益2,136百万円、減価償却費5,140百万円等に対して、賃貸資産の取得による支出922百万円、売上債権の増加額525百万円、棚卸資産の増加額5,688百万円等があったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,205百万円の支出（前連結会計年度は2,979百万円の支出）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出938百万円等があったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、398百万円の収入（前連結会計年度は588百万円の支出）となりました。主な要因は、短期借入金の純増加額1,234百万円、長期借入れによる収入6,060百万円、社債の発行による収入1,177百万円等があったものの、長期借入金の返済による支出6,006百万円、社債の償還による支出1,047百万円等があったことによります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しについては、ロシア・ウクライナ情勢が継続しているため、資源価格原油高やエネルギー価格の高騰が物価上昇に影響する可能性があります。また、米国金融機関の破綻をきっかけとした米欧での信用不安や世界的な景気後退懸念などが、経済成長に不安要素として影響すると考えられます。そのため、先行きは不透明な状況が続くと予想されます。

国内建設投資は、原油高や建設資材の高騰、人材不足によって工事の遅れや延期が見られ、先行きが不安定な状況が続いておりますが、国土強靱化計画等を背景とした全国的な社会インフラの改修工事など底堅さが見られます。コロナ禍において需要が拡大し堅調であった倉庫・物流施設に加え、インバウンド需要を見込んだ高級宿泊施設が計画されていることなど民間設備投資の持ち直しが期待できます。再開発が継続する首都圏における工事量は引き続き堅調に推移するとみております。関西エリアにおいては、大阪湾岸エリアで開催が予定されている大阪関西万博に続き、同エリアで計画が進められていた大阪府と大阪市による総合リゾート整備計画が政府に認定されたことも追い風となって、国内建設需要は安定推移すると予想しております。

このような状況のもと、当社は、2021年5月31日発表の中期経営計画において「トランスフォームにより新たな価値を創造し、お客様のパートナー企業となることで、持続的な成長を目指す。」という経営ビジョンを掲げ、実現に向けた取り組みを進めております。日本国内（レンタル事業、販売事業）におきましては、当社が保有する資産や培ってきた物流ネットワークや整備ノウハウ、またBIM/CIM3Dを活用した設計技術や施工管理など、仮設機材レンタルを中心とする事業ノウハウを、「Iqシステム」に最適化させた事業基盤をプラットフォームと呼称し、「Iqシステム」を購入いただいた顧客を中心にプラットフォームのサービスを提供してまいりました。今後は、このプラットフォームの便益向上のために設備やサービスの増強を図ると共に、経営効率向上も目指したデジタル技術を積極的に活用したDXを推進し、利用者数の増加と収益の向上を目指してまいります。海外事業におきましては、セグメント事業利益が増益になるなど、経営基盤の再構築について一定の成果が見られました。事業拡大に向け引き続き、体制整備に努めてまいります。

これらの活動により、2024年3月期の通期連結業績の予想は、売上高48,000百万円、営業利益3,800百万円、経常利益3,580百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2,420百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,836	8,296
受取手形	2,657	2,430
売掛金	8,177	9,022
商品及び製品	3,748	5,423
仕掛品	1,193	1,308
原材料及び貯蔵品	1,638	1,452
その他	725	819
貸倒引当金	△295	△323
流動資産合計	26,681	28,430
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産		
貸貸資産	38,502	42,592
減価償却累計額	△26,323	△28,243
貸貸資産(純額)	12,179	14,349
建物及び構築物		
建物及び構築物	9,738	10,084
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,078	△4,359
建物及び構築物(純額)	5,659	5,725
機械装置及び運搬具		
機械装置及び運搬具	3,157	3,683
減価償却累計額	△1,920	△2,171
機械装置及び運搬具(純額)	1,237	1,512
土地	7,851	7,766
リース資産		
リース資産	1,232	1,224
減価償却累計額	△820	△922
リース資産(純額)	411	301
建設仮勘定	451	145
その他		
その他	1,687	1,858
減価償却累計額	△1,148	△1,365
その他(純額)	539	492
有形固定資産合計	28,329	30,292
無形固定資産		
借地権	327	327
その他	459	418
無形固定資産合計	787	746
投資その他の資産		
投資有価証券	432	379
差入保証金	749	760
退職給付に係る資産	74	80
繰延税金資産	766	745
その他	1,292	1,382
貸倒引当金	△33	△68
投資その他の資産合計	3,282	3,280
固定資産合計	32,399	34,318
資産合計	59,081	62,749

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,940	7,010
短期借入金	2,612	3,909
1年内償還予定の社債	1,047	1,167
1年内返済予定の長期借入金	6,001	5,749
リース債務	374	311
未払法人税等	440	392
契約負債	—	110
賞与引当金	337	466
設備関係支払手形	147	306
その他	2,132	2,454
流動負債合計	20,035	21,878
固定負債		
社債	4,230	4,263
長期借入金	11,942	12,253
リース債務	905	690
退職給付に係る負債	1,023	1,021
資産除去債務	19	34
その他	1,585	2,085
固定負債合計	19,708	20,349
負債合計	39,744	42,227
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,052	1,052
資本剰余金	1,910	1,910
利益剰余金	15,705	16,514
自己株式	△3	△3
株主資本合計	18,665	19,473
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	55	62
繰延ヘッジ損益	△6	△1
為替換算調整勘定	98	368
退職給付に係る調整累計額	△39	△9
その他の包括利益累計額合計	108	419
新株予約権	384	434
非支配株主持分	179	194
純資産合計	19,337	20,522
負債純資産合計	59,081	62,749

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	39,800	41,894
売上原価	28,619	29,307
売上総利益	11,181	12,587
販売費及び一般管理費	9,499	10,334
営業利益	1,682	2,253
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	10	9
受取賃貸料	88	101
賃貸資産受入益	15	—
スクラップ売却収入	150	186
為替差益	211	130
その他	137	69
営業外収益合計	618	503
営業外費用		
支払利息	206	211
支払手数料	68	59
社債発行費	38	20
その他	33	63
営業外費用合計	346	355
経常利益	1,954	2,400
特別利益		
固定資産売却益	36	45
投資有価証券売却益	53	1
特別利益合計	90	46
特別損失		
固定資産除却損	5	39
投資有価証券評価損	329	—
関係会社貸倒引当金繰入額	—	36
関係会社株式評価損	—	91
関係会社出資金評価損	—	99
減損損失	43	—
システム障害対応費用	—	43
特別損失合計	378	310
税金等調整前当期純利益	1,666	2,136
法人税、住民税及び事業税	661	642
法人税等調整額	16	18
法人税等合計	678	661
当期純利益	987	1,475
非支配株主に帰属する当期純利益	22	14
親会社株主に帰属する当期純利益	965	1,460

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	987	1,475
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	6
繰延ヘッジ損益	0	4
為替換算調整勘定	203	269
退職給付に係る調整額	△1	30
その他の包括利益合計	202	311
包括利益	1,189	1,786
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,167	1,771
非支配株主に係る包括利益	22	14

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,050	1,908	15,392	△3	18,347
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	2	2			4
剰余金の配当			△652		△652
親会社株主に帰属する当期純利益			965		965
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	2	2	313	—	317
当期末残高	1,052	1,910	15,705	△3	18,665

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	55	△6	△104	△38	△94	357	157	18,768
当期変動額								
新株の発行 (新株予約権の行使)								4
剰余金の配当								△652
親会社株主に帰属する当期純利益								965
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	0	0	203	△1	202	26	22	250
当期変動額合計	0	0	203	△1	202	26	22	568
当期末残高	55	△6	98	△39	108	384	179	19,337

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,052	1,910	15,705	△3	18,665
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)					—
剰余金の配当			△652		△652
親会社株主に帰属する当期純利益			<u>1,460</u>		<u>1,460</u>
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	—	—	<u>808</u>	—	<u>808</u>
当期末残高	1,052	1,910	<u>16,514</u>	△3	<u>19,473</u>

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	55	△6	98	△39	108	384	179	19,337
当期変動額								
新株の発行 (新株予約権の行使)								—
剰余金の配当								△652
親会社株主に帰属する当期純利益								<u>1,460</u>
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	6	4	269	30	311	50	14	376
当期変動額合計	6	4	269	30	311	50	14	<u>1,184</u>
当期末残高	62	△1	368	△9	419	434	194	<u>20,522</u>

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,666	2,136
減価償却費	4,784	5,140
減損損失	43	—
貸貸資産除却に伴う原価振替額	44	22
貸貸資産売却に伴う原価振替額	60	50
貸貸資産の取得による支出	△611	△922
貸貸資産受入益	△15	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△146	53
賞与引当金の増減額 (△は減少)	41	128
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	17	△6
株式報酬費用	30	50
受取利息及び受取配当金	△15	△14
支払利息	206	211
為替差損益 (△は益)	△233	△134
有形固定資産売却損益 (△は益)	△36	△45
有形固定資産除却損	4	39
投資有価証券売却損益 (△は益)	△53	△1
投資有価証券評価損益 (△は益)	329	—
関係会社株式評価損	—	91
関係会社出資金評価損	—	99
売上債権の増減額 (△は増加)	936	△525
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,966	△5,688
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,204	143
その他	△217	49
小計	5,073	880
利息及び配当金の受取額	7	14
利息の支払額	△203	△212
法人税等の支払額	△582	△696
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,294	△14

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△460	△667
定期預金の払戻による収入	460	460
有形固定資産の取得による支出	△2,955	△938
有形固定資産の売却による収入	149	183
無形固定資産の取得による支出	△69	△113
投資有価証券の取得による支出	△275	△46
投資有価証券の売却による収入	86	17
貸付けによる支出	—	△103
貸付金の回収による収入	100	1
その他	△15	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,979	△1,205
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△910	1,234
リース債務の返済による支出	△389	△368
長期借入れによる収入	6,610	6,060
長期借入金の返済による支出	△6,333	△6,006
社債の発行による収入	1,957	1,177
社債の償還による支出	△871	△1,047
配当金の支払額	△652	△652
財務活動によるキャッシュ・フロー	△588	398
現金及び現金同等物に係る換算差額	77	74
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	804	△747
現金及び現金同等物の期首残高	7,712	8,516
現金及び現金同等物の期末残高	8,516	7,768

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、当連結会計年度において、当社の連結子会社である㈱ネクステックは同じく当連結子会社である㈱トータル都市整備を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、建設用仮設機材の製造販売を中心とする「販売事業」、建設用仮設機材のレンタルを中心とする「レンタル事業」、海外での建設用仮設機材の販売・レンタルを中心とする「海外事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替額は市場実勢価格に基づいております。

なお、資産は事業セグメントに配分していませんが、減価償却費は配分してあります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位：百万円)

	販売事業	レンタル事業	海外事業	合計	調整額 (注) 1、2	連結損益 計算書計上額 (注) 3
売上高						
顧客との契約から生じる収益	13,193	12,998	2,580	28,773	—	28,773
その他の収益	—	10,266	760	11,027	—	11,027
外部顧客への売上高	13,193	23,265	3,341	39,800	—	39,800
セグメント間の内部売上高又は振替高	435	17	3,069	3,522	△3,522	—
計	13,629	23,283	6,410	43,323	△3,522	39,800
セグメント利益	1,633	1,221	277	3,133	△1,451	1,682
その他の項目						
減価償却費	317	3,759	553	4,630	153	4,784

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,451百万円には、セグメント間取引消去289百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,740百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 減価償却費の調整額153百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減価償却費であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. その他の収益には、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づくリース収益等が含まれております。

当連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	販売事業	レンタル事業	海外事業	合計	調整額 (注) 1、2	連結損益 計算書計上額 (注) 3
売上高						
顧客との契約から生じる収益	12,924	13,246	3,426	29,596	—	29,596
その他の収益	—	11,430	867	12,297	—	12,297
外部顧客への売上高	12,924	24,676	4,293	41,894	—	41,894
セグメント間の内部 売上高又は振替高	232	38	4,693	4,963	△4,963	—
計	13,157	24,714	8,986	46,858	△4,963	41,894
セグメント利益	1,189	2,610	404	4,204	△1,951	2,253
その他の項目						
減価償却費	344	3,940	537	4,822	318	5,140

- (注) 1. セグメント利益の調整額△1,951百万円には、セグメント間取引消去244百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,195百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. 減価償却費の調整額318百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減価償却費であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. その他の収益には、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づくリース収益等が含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	403.04円	<u>427.08円</u>
1株当たり当期純利益	20.73円	<u>31.36円</u>
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	20.10円	<u>30.28円</u>

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	965	<u>1,460</u>
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	965	<u>1,460</u>
普通株式の期中平均株式数 (千株)	46,576	46,578
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	1,456	1,650
(うち新株予約権 (千株))	(1,456)	(1,650)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	19,337	<u>20,522</u>
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	564	629
(うち新株予約権 (百万円))	(384)	(434)
(うち非支配株主持分 (百万円))	(179)	(194)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	18,773	<u>19,892</u>
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式数 (千株)	46,578	46,578

(重要な後発事象)

該当事項はありません。